

第6表

インバランス等収支計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	249,581	営業収益	240,828
地帯間購入電源費	78,502	地帯間販売電源料	83,884
(インバランス対応取引費用)	(56,502)	(インバランス対応取引収益)	(55,808)
(インバランスネッティング費用)	(9,534)	(インバランスネッティング収益)	(10,277)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(12,465)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(17,798)
他社購入電源費	159,819	他社販売電源料	71,329
(インバランス対応取引費用)	(27,971)	(インバランス対応取引収益)	(36,582)
(インバランスの買取りに係る費用)	(90,224)	(追加供給電力量に係る収益)	(-)
(追加供給電力量に係る費用)	(-)	(追加供給力に係る収益)	(1,930)
(追加供給力に係る費用)	(8,765)	託送収益	76,376
社内取引費用	11,259	接続供給託送収益	76,376
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)	(インバランスの供給に係る収益)	(76,376)
(インバランスの買取相当額取引費用)	(11,259)	(インバランスリスク料に係る収益)	(4,387)
		(インバランス調整に係る収益)	(-)
		社内取引収益	9,238
		(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
		(インバランスの供給相当額取引収益)	(9,238)
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	(3,525)
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	(-)	(インバランス調整に係る収益)	(-)
インバランス等取引損失	△8,752		

注1：インバランス等収支計算書の算定
インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、
バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は見積値により計上している。なお、2023年度における確定額は、営業費用257,339百万円
(地帯間購入電源費78,502百万円、他社購入電源費167,578百万円、社内取引費用11,259百万円)及び営業収益247,441百万円(地帯間販売電源料83,884
百万円、他社販売電源料72,350百万円、託送収益81,967百万円、社内取引収益9,238百万円)である。

注2：インバランス等収支計算書におけるインバランスの供給に係る電力量は5,294百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は7,917百万kWhである。

注3：2023年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は5,867百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は8,438百万kWhである。

注4：インバランス等収支計算書におけるインバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は△2,036百万円である。

注5：インバランス対応取引収益について、従来、インバランス対応取引費用と一体の取引と捉え、営業費用の戻入れとして会計処理していたが、レベニユー
キャップ制度の導入等を契機に営業収益へ計上することに変更している。なお、この変更により、営業収益及び営業費用はそれぞれ36,582百万円増加し
ているが、インバランス等取引損失への影響はない。